



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 日誌

3・11 東日本大震災から9年、全国各地に避難者は今なお4万7737人
3・14 新型コロナウイルス特措法が施行、首相が緊急事態判断
3・16 横浜地裁が相模原の知的障がい者施設殺傷事件で植松被告に死刑判決、本人控訴取り下げ、刑確定
3・18 森友文書改ざん問題で自死した近畿財務局職員が国と佐川元国税庁を努力義務▽全日空が約6400人を一時帰休に
3・19 千葉県地裁が野田市小学4年生の虐待死は極めて悪質と父親に懲役16年
3・24 東京五輪の1年延期をIOCが承認、来年7月23日開幕で合意
3・31 「70歳就業法」が成立、企業に対して機会確保を努力義務▽全日空が約6400人を一時帰休に
4・7 政府が7都府県に一月分の「緊急事態宣言」、対象業種・施設に休業要請
4・11 WHOが医療従事者の感染52カ国で2万2千人と発表▽国連3機関が感染拡大で食糧不足を懸念

2020春闘

四国19年振り有額回答

本州3社・ベア昨年下回る

国労は、本年1月25日に開催した第190回拡大中央委員会で決定された基本給(平均)の4%相当額、11000円を基本とするベースアップを柱とした9項目の要求を掲げ20春闘を闘ってきた。回答にあたりJR会社は、台風15号・19号の影響、新型コロナウイルス感染拡大による業績見通しを述べ、本州3社はベアを減額、貨物は200円加算、北海道・九州はベア・ゼロ回答、四国会社が19年ぶりの有額回答となった。

JR本州3社の回答は、3日にJR東海ベア800円(前年比500円減)、JR東(前年比500円減)、JR西(前年比200円減)、13日本が平均648円(前年比402円減)と昨年を下回る回答。JR北海道は19年連続のベア・ゼロ、2015年から10カ月減、JR九州が夏季手

Table with 5 columns: 会社名, 賃金改善 (ベア, 前年比, その他), 定期昇給, 諸手当改善等. Rows include 北海道, 東日本, 東海, 西日本, 四国, 九州, 貨物.

ら有額回答であったJR九州はベア・ゼロ、JR四国は19日に回答し、19年振りにベア200円を回答した。また、期末手当については、JR西日本が年間臨給5・38カ月(夏季・年末各2・69カ月、0・10カ月減)、JR東海が夏季手当2・95カ月(0・10カ月減)、JR九州が夏季手

JRグループ各社入社式

新型コロナウイルス感染拡大で厳しいスタート

【JR北海道】

入社式は中止し、1日から新入社員は2週間の自宅待機となり、各種教材を使った学習を行った。13日から期間を短縮して集合研修が行われた。新入社員は昨年度より16人少ない312人。内訳は、新卒が249人(うち女性31人)、中途採用36人(同3人)、医療社員27人(同20人)。

【JR東海】

入社した社員に対し、会長・社長のビデオメッセージが配信された。1日から自宅でのオンライン学習での研修が実施された。新入社員は昨年度より25人多い909人。内訳は、総合職100人、アソシエイト職28人、プロフェッショナル職760人、医療職19人、弁護士1

【JR四国】

1日に高松市の研修センターで入社式が開催された。新入社員は昨年度より12人少ない111人(うち女性23

【JR西日本】

1日に新入社員がいる大阪府吹田市の社員研修センター各教室で、社長からのビデオメッセージが流された。新入社員は昨年度より50人少ない641人(うち女性157人)。内訳は、大学・大学院・高専卒の総合職107人(同23人)、高校・専門・短大・高専・大学・大学院卒のプロフェッショナル採用が513人(同116人)、医療21人(同18人)。

【JR九州】

1日に北九州市の社員研修センター講堂で入社式が開催された。新入社員は昨年度より15人少ない204人(うち女性50人)。内訳は、大学・大学院卒の総合職40人(同8人)、大学・高校卒を中心とする専門職164人(同42人)。

【JR貨物】

1日に東京都飯田橋のホテルメトロポリタンエドモントで本社以外各支社で開催された。新入社員は22人(うち女性4人)。

【鉄道総研】

1日に東京都分寺市の国立研究所で入社式が開催された。新入社員は22人(うち女性4人)。

【指示74号2020年4月17日】 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた「緊急事態宣言」の全都道府県対象拡大に伴う国労の追加対応について(抜粋)
政府は4月16日、「改正新型コロナウイルス感染症対策特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」の対象地域を全都道府県に拡大することを決定した。これに伴い、国労の追加対応について以下の通り指示するので各級機関は周知徹底されたい。

幕進

世界的規模で新型コロナウイルスが猛威を振るう中、日本でも感染者数が1万人を超え、更なる感染拡大の懸念が生じている。医療現場では人手や医療用の物資が不足し、「医療崩壊」を招きかねない状況に負いこまれ、経済活動も自粛の中で倒産などが急増し、日本経済の脆弱さが浮き彫りになっている。国などは感染の危機意識が薄く、国民全体にもそうした風潮があった。しかし、クルーズ船での感染拡大が発端となり、国や自治体・医療機関を巻き込んだ感染対応に迫られる状況が作り出された。新型コロナウイルスに対しての情報や諸外国の状況の把握が充分に出来ていなかったのではない。中国・武漢から発生拡大し中国では都市封鎖まで行い感染拡大を抑え込もうとした。日本では、4月7日に安倍首相が「緊急事態宣言」を東京都を含む7つの都府県に発令し、同日には全国に拡大した。3密状態を作らない「外出の自粛・人との接触8割減・都市部から地方への移動の制限」など国民生活に大きな支障を伴う宣言を発令した。欧米諸国の「外出禁止令や都市封鎖」などの強制力はないものの、国民に自制を求めている。経済への影響は端的に表れ、業績低下を理由に人員整理や非正規雇用の解雇や給与が払われない実態が数多く出ている。JR北海道では収益悪化により「二時帰休」を行うと発表など、国民生活が危機にさらされている中、労働者を守る労働組合の存在が問われている。(本)



新宿駅周辺デモ行進

2020年「4・25安全行動日」

安心・安全の鉄道輸送をめざして

国鉄労働組合の要求

- *もつて優先ではなく、安全を最優先とする経営を行うこと。
- *「規制緩和」を見直し、安全規制の強化を国と事業者が行うこと。
- *ホーム上での事故根絶に向けて、ホーム要員の配置とホームの改善を行うこと。
- *業務委託や非正規社員導入など低コスト主義を改め、安全に係る業務は鉄道事業者の直営とする。
- *安全・防犯の観点から無人駅をなくすこと。
- *安全確保のために労働条件や労働環境を抜本的に改めること。

JR福知山線事故の 教訓を忘れてはいけない

2005年4月25日に発生したJR福知山線事故から15年となる。

この事故が死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となった原因として、競合する私鉄との競争に勝つためにスピードアップ化を行ない、運転本数を増やすなど、輸送の安全より利益追求が優先されたことや懲罰的

な日勤教育など社員管理のあり方が大きく影響していたことが指摘されている。

政府は、2000年から鉄道事業法改正など運輸関係の規制緩和を進め、新規参入や撤退、運行路線の休止など免許・許可制から届出制に制度を移行させた。

また2001年の「省令改正」によって事業者である鉄道会社の責任で技術基準が改訂できる仕組みとした。これによって、JRでは車

最大の使命は安全輸送の確保にあり、事業者であるJRとこれを所管する行政が二重のチェック体制でしっかり確保していかなければならない。私たち国鉄労働組合は鉄道の輸送業務に携わる労働組合として安全規制の強化と安全最優先の企業づくりに向け、利用者や地域の皆さんと運動を進めていきます。

Webやメール配信による宣伝を取り組む

JR各社では今、効率化や要員削減を柱とした業務委託・外注化施策を積極的に進めているが、その結果、架線や変電所で鉄道設備の保守・点検の現場力の低下や要員効率化に起因する停電トラブルが相次いで発生するなど輸送の安全が大きく脅かされている。

しかし現在、全世界で深刻な影響を与えている新型コロナウイルスはとりわけ欧米各地において医療崩壊といわれる深刻な事態を引き起こしているが、日本においても例外ではなく、感染爆発後の逼迫した医療体制の限界について警鐘が乱打されている。

こうしたなか、日本政府も改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく対策本部を設置し、都市部を中心に爆発的な患者の急増に備えて週末の不要不急の外出を控えるよう繰り返し訴えてきた。

経路不明の感染者急増の傾向に歯止めが掛かっていないことから、4月7日に7都府県を対象に「緊急事態宣言」が発令され、16日には対象地域が全都道府県に拡大された。

19日行動が中止に 「コロナ感染拡大」防止のため

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会が主催してきた毎月19日の「19日行動」が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で第55回目にして中止となった。

「19日行動」は2015年9月19日の「戦争法」強行採決以来、これに抗議し、国会周辺をはじめ全国各地で市民による集会、デモ、スタンディングなど様々な創意工夫の下、4年半以上にわたって毎月開催されてきた。これは全国の市民と野

3・12東京西部労働者アピール行動 8時間働けばフツーに暮らせる社会を

東京西部全労協、東京春闘共闘西部、新宿地区労センター、各専労協、GJ西部連絡会共催による、「西部労働者アピール行動」が3月12日に20春闘の決起行動として、新宿駅東口アルタ前で開催された。

主催者を代表してGJ西部連絡会の宮崎共同代表が「2020春闘は、政治腐敗を極め、戦争する国づくりをすすめる安倍政権を退陣させ、誰もが8時間働けば暮らせる社会を実現させよう」と挨拶を行った。

続いて、全労連の岩橋副議長、東京西部全労協の塚原議長、東京春闘共闘の屋代事務局長から決意表明が行われた。今春闘では新型コロナウィルスの感染が拡大する中で、集会やイベント等の自粛や景気減速を懸念した低額回答が予想される中、春闘の山場を

向かえ行動を起こすのは今しかない」と判断し行動が取り組まれ、国労東京地本新橋・中央支部の組合員も参加した。集会後、新宿駅東口アルタ前から新宿駅西口ロータリーを一周し、歌舞伎町に向かうコースを参加者50名でデモ行進しながら、「8時間働けば誰もがフツーに暮らせる社会を！」「非正規・フリーも！コロナ休業賃金10割補償を！」「安倍さん！ウソで国民をダメさないで！」「戦争する国」に



西部労働者新宿駅頭宣伝行動

「19日行動」は中止になったが、4月19日午後からの「STOP!安倍改憲発議！総がかり行動緊急署名街頭宣伝」は有楽町駅で取り組まれた。

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障(個人賠償保障)

日常の賠償事故は、誰にでも起こりうることです。

飼い犬が他人を噛んだ、マンションの階下へ水が漏れた、店の陳列品を落とした、ベランダの植木鉢が落ちて人に当たった... ふだんの生活の中に、起こりうる事故はたくさんあります。さまざまな賠償事故に備えるのが「個人賠償保障」です。

B1424401E2144-20150209



オプション保障(個人賠償責任保険)は、共栄火災海上保険㈱を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

交運共済 ニュース

みんなで暮らしをガード
交運共済 (JR職域生協)
全国交運運輸産業労働者共済生活協同組合